

平成22年定例第4回金沢市議会

平成22年12月20日

○粟森 慨議員 質問の機会を得ましたので、民主クラブの一員として、以下、数点お伺いいたします。

11月28日の金沢市長選挙で、大激戦の結果、山野新市長が誕生したことに、まずお祝いを申し上げたいと思います。金沢市長に与えられた権限と責務ははかり知れないものがございしますが、地方分権が進むと言われている今日、金沢45万市民のリーダーとして、市民の生活を支えていくことに全勢力を傾注されることを期待しております。

そこで、まず金沢市長選挙の結果と「市政刷新」の目指すところ、また、山野市長の所信についてお伺いいたします。

先般、行われました市長選挙の結果は、投票率が35.93%で、山野市長の得票数が5万8,204票、得票率は45.89%でありました。投票率は、過去5回の市長選挙で最も高かったものの、30%台と低迷し、山出前市長の初陣であった平成2年の市長選挙の61.79%には遠く及んでおりません。加えて、過去10回の市長選挙を見てみても、山野市長の得票数、得票率はともに過去最低でありましたが、低投票率に終わった原因をどのように受けとめておられるのかお伺いするとともに、今回の選挙での勝因も含めて、御所見をお伺いいたします。

一方、今回の選挙では、ツイッターやブログ、メールマガジンといったインターネットを利用して多くの市民が市長選挙に関心を持って書き込みをされたと聞いております。しかし、一部には投票の呼びかけや演説予告といった公職選挙法に抵触する疑いのある文章や画像もあり、山野陣営に対して市選挙管理委員会が四度にわたり、更新停止、削除の指導をしたとのことでございます。インターネットを利用した選挙運動、いわゆるネット運動は、まだ法整備に至っていないものの、これを当事者であった山野市長は、事実関係も含め、どう認識されておられるのかお伺いいたします。

また、テレビ報道で市長みずから「必要があれば説明する」とコメントされていますが、市民の負託を受けた市長として、金沢市民に対しての説明責任をどのように果たされるのかもあわせてお聞かせください。

ところで、この選挙では、町会連合会の有志の会や多くの町会が当時の現職市長を推薦したことに加

え、数多くの団体がこれに連なり推薦し、その数は100団体以上であると聞いております。この町会連合会と本市との関係は密接で、本市はこの組織に補助金を支出していることに加え、市の行政や審議会にも町会連合会を通じ、多くの方々に出席をお願いしております。この推薦があった事実だけを見れば、山野市長にとっては、他の陣営を応援していたこととなります。そこで、市が補助金を支出している団体と適度な距離を保つことは、透明性を担保する上でも必要であると考えますが、これらの団体との関係についてどのように考えておられるのかお聞かせください。

さて、山野市長は今回の選挙で「市政刷新」をキャッチフレーズに掲げられ、この中で「新しい金沢をつくる」と述べられてきたと報道を通じて聞いております。そこで、具体的にお聞きしますが、市長の右腕でもある副市長の人事について、選挙を通じ、民間経済人からの登用を訴え、その理由として「雇用経済問題は急務。経済界から副市長を迎え入れることで、経済対策に対して今よりも素早い対応が可能になる」と述べられておりました。しかも、当選直後のマスコミに対するインタビューでは「中央省庁からの出向を廃止する」とも答えられておりましたが、この間の報道や現状を見ると、須野原、森両副市長に続投を求めたことに加え、民間経済人の登用は直ちにではなく、4年の任期にとということでした。これでは話のつじつまが合わないのではないかと指摘をされかねません。そこで、須野原副市長が辞任し、4年の任期がスタートしたこの時点で、森副市長1人という体制で、市政刷新を訴えてきた山野市長の考えをどのように実現されるのか、また、現在の副市長1名体制についてどのように考えておられるのかお伺いいたします。

なお、現在の森副市長については、人格、識見等々高く評価していることを誤解のないように申し添えておきます。

さて、市政刷新を掲げた山野市政が12月10日から始まりました。そこで、山野市政の根幹をなす市政刷新とは、どのような理念のもと示されたのかお伺いするとともに、4年間の任期で市政の進展と市民福祉の向上にどのように取り組んでいかれるのか、また、市長の多選禁止条例のあり方をどのように考えて対応されるのか、所感をお聞かせください。

質問の第2は、市長のマニフェストについてであります。

先般の市長選挙で、当時の山野候補は公約を訴えながら選挙を戦い、市民の御理解を得てこられました。「新しい金沢を切りひらく力」と題したこのマニフェストの中で、「責任と誇りを持てるまち金沢」をまちづくりの理念と定め、まちづくりのビジョンを述べられております。また、これらの項目の中で具体的施策を述べられていることに加え、注目すべきは、2年以内や4年以内と、実施期間を明記しているところでございます。公約した取り組みの実現は、まさしく市民との契約でございます。当然、実現に向けて取り組んでいくことが求められますが、まだ取り組み時期や事業計画がはっきりと見えていないことが多く、まず我々議会に対してはもとより、市民に対しても明示されなければならないと考えます。そこで、このことについて市長はどのように考え、選挙戦で示したマニフェストの実現に向けてどのように取り組んでいかれるのかをお伺いするとともに、その意気込みについてお聞かせください。

ところで、これらの新しい取り組みは、これまでの本市では比較的手薄だったものが多く、この議場でも何度か議論はされたものの、実現がかなわなかった施策もあることから、そうした幾つかの施策についてお伺いをいたします。まず、子どもの医療費助成を通院、入院ともに中学3年生まで拡充することについてであります。これまでの制度以上に手厚い制度であります。なぜこの制度を公約に掲げられたのかお聞かせください。

また、この施策を実現するに当たり、どのような課題を乗り越えなければならないのか。少子化問題との関連や、実現することによってどのような効果があると考えておられるのかお伺いをいたします。

次に、学校図書館に司書を配置することについてであります。学校図書館の専任司書配置については、これまで本市議会でも幾度と議論をされてきましたが、実現されていない一方で、県内自治体では年々、学校図書館への司書配置が進んできております。この間、本市教育委員会でも、子どもの読書への重要性を認識しながら、学校図書館を支援するため、平成18年には本市独自で新たに学校図書館コーディネーターを配置、平成20年の玉川こども図書館オープンにあわせ、館内に拠点を整備され、今年度は本の先生と名称が変更されると同時に、コーディネーターを増員することで、学校図書館との連携強化を図るなど、子どもの読書環境向上に取り組んでこられました。とりわけ市長は、市議会議員のころから、

学校図書館の専任司書配置に議員の中でも人一倍の思い入れを持って活動されてきましたが、未来を担う子どもたちにとって読書環境整備は喫緊の課題でもあり、優先順位を上げてでも実現されるべきだと考えます。そこで、このことを願うすべての子どもたちと、その保護者のためにも、市長の言葉で実現に向けたロードマップをお示してください。

そのほかにも、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの高齢者介護施設を充実することも掲げられております。これまで本市は、長寿安心プランに基づき、これらの施設を計画的に整備されてきましたが、入居施設に関しては、介護保険が適用になる施設の定員数以上に申込者数が多く、明確に施設が不足しており、これまでの整備計画では将来が心配されます。この状況を踏まえ、今後の整備計画と、その財源でもある介護保険料のあり方についてどのように考えておられるのかお聞かせください。

さらに、障害者雇用の促進についても述べられております。金沢公共職業安定所管内の障害のある方の雇用状況は、56人以上の企業の法定雇用率が1.80%であるにもかかわらず、実雇用率は小企業になるほど低く、平成22年6月1日現在、平均が1.63%で、雇用者数は1,269名であります。しかも、有効求職数が本年10月現在983名で、働きたい障害のある方が大勢いらっしゃることも、即時の対応が求められますが、どのように考えておられるのかお伺いいたします。

また、障害のある方の雇用を促進するために、日本全国から特例子会社等の制度を利用した企業を誘致していき、障害者雇用先進地区を目指していくとありますが、どのような方法で誘致を考えておられるのか、具体的にお示ください。

そのほかにも、市民との公約を幾つも掲げられており、これらの公約を実現するためには予算が必要であることから、その予算配分の手腕に期待しているところでございます。一方で、国・地方ともに財政状況が厳しく、財源の確保が大きな課題になっている折、その財源を捻出するためにどのような手だてをとっていかれるのか、また、今後4年間でどの程度の予算を計上していくのか、現時点でのお考えをお聞かせください。

質問の第3は、二元代表制についてであります。

国では、国会議員で組織された国会が内閣総理大臣を指名し、その内閣総理大臣が内閣を組織しながら、国会に対して責任を負う議員内閣制であること

は御承知のとおりでございます。この議員内閣制では、国会を一元的に代表する内閣が行政権を持つことになるため、内閣総理大臣の党派と、そうでない党派とは、常に与野党の緊張関係が存在しております。一方で、憲法第93条第2項によると、地方自治体では、首長と議会という二元的な代表を持つことになっております。この二元代表制の特徴は、首長、議会がともに住民を代表することから、本来、議会内でこうした与野党の関係が発生する仕組みになっておらず、求められてもおりません。つまり、直接選挙によって選ばれた行政執行官である首長と、団体意思決定機関である議会が相互に牽制、抑制し、緊張関係を保ち続けることが期待され、求められております。山野市長は、11月まで市議会議員として活躍されておりましたが、その任期中、行政からの提出議案に対し、すべて賛成されたと理解しておりますが、議員当時、首長と議会との関係をどのようにとらえておられたのか、まずお聞かせください。

ところで、これまでの議会側から一転して行政側に籍を置かれた山野市長でございますが、我々議員としては、市長提出議案に対し慎重審議が求められ、採決にも責任を持って臨むことで、これまで以上に市長と議会は緊張感がある関係になるべきだと考えております。そこで、市長は今後、本市議会に対しどのような姿勢で臨まれるのか、また、理想とする議会との関係をどのように考えておられるのかお聞かせください。

質問の第4は、会計検査院の事務費検査結果への対応についてであります。

本市は、平成16年度から20年度の事業を対象として事務費の検査を受け、ほかの自治体と同様に、指摘を受けたところであり、その結果については既に公表し、総務常任委員会でも報告をされております。その主な内容は、需用費等で国土交通省及び農林水産省所管分を合わせて事業費で3,610万円余りの指摘があり、詳細な内容を見ますと、翌年度納入や前年度納入などの不適正な経理処理の額よりも、補助対象外経費や他署配分がほとんどを占めております。そこで、このような他署配分や補助対象外経費などを初めとする不適正な使用がどうして起こったと考えておられるのか、また、本市においては私的流用や使途不明金はなかったのか、改めてお伺いをしたいと思います。

ところで、今回の事務費については、国庫補助制度の申請や変更承認などの時期の問題を初め、使い

勝手の悪さや予算の使い切り主義などの意識が要因にある一方で、自治体職員のコンプライアンスの甘さや慣例を踏襲する旧態依然とした体制のあり方などについて厳しい意見も聞かれております。地方分権が叫ばれる中で、財源と権限の移譲を求めている地方にとって、これまで以上に責任と自覚のある行動が求められており、質の高い行財政運営を行っていくためにも、職員の資質の向上は欠かすことができません。そこで、職員の意識改革と財務会計処理のさらなる適正化に努め、単に手続ミスや認識の違いで済ますことなく、再発防止に向けて徹底した取り組みが必要であると考えます。そこで、本市では、既に市としての独自調査に取り組み、職員への研修を徹底していくとされておりますが、その独自調査の進捗状況と今後の職員への周知徹底、研修による指導、また、補助金の返還等の手続など、今後の対応をどのように想定されているのかをお聞きし、質問を終わります。(拍手)

○田中 仁議長 山野市長。

[山野之義市長登壇]

○山野之義市長 12番栗森議員にお答えいたします。

まずは、今回の選挙戦に際しましての激励の言葉をいただきまして、感謝申し上げます。精いっぱい頑張っております。

まずは、質問の1点目は投票率のことについてお尋ねがございました。投票率は、私を含めた5人の候補者がそれぞれ政策を真摯に訴えて、その訴えた結果を有権者の皆さんが投票という行為で示していただいたものが今回の投票率であるというふうに思っております。私としましては、それ以上は申し上げることは控えたいというふうに思っております。

また、次、勝因をどのように考えているかということですが、勝因という表現はともかくとしまして、今回の選挙の結果としましては、市政の継続を求められながらも、新たな変化を望んでいるという市民の一つの意思が示されたものというふうに理解をしておりますし、私としましては、さきの提案説明でも申し上げましたし、今議会でもそのつもりで御答弁をさせていただいておりますので、皆さんの御期待に沿うことができるよう、これからも職務に全身全霊を傾けてまいりたいというふうに思っております。

次に、インターネットを活用した選挙運動のことについて、事実関係ということでお尋ねがございました。告示以降のインターネットを利用した活動に

については、現行の公職選挙法上、疑義があるということは私も承知をしておりますので、私自身もブログの更新やツイッターの書き込みは自粛しておりますし、行ってはおりません。また、選挙事務所といたしましても、いわゆる選対会議というものは、私は候補者ですから出ておりませんでしたけれども、確認もいたしましたけれども、告示以降にインターネットを活用した活動をしていくということは何ら議論をしたり決めたというわけでもないというふうに聞いてもおります。ただ、今ほど述べましたように、私自身が全く更新もしていなくて、ネットを見るということがなかったということ、また、時間的にも精神的にも余裕がなくて、私の支援者がどういうブログを書いていたのか、どういうツイッターの書き込みをしていたのかということ私自身が把握できていなかったということ、さらに、選挙管理委員会からの連絡が選挙事務所内の事務錯綜からうまく伝わらなかったことで、このような事態が生じてしまいましたことは大変残念に思っておりますし、今後、このようなことが二度と起こらないように自分自身も戒めたいというふうに思っております。また、説明ということにしましては、この議会の答弁を通じまして、議員各位、また、市民の皆様への御説明とさせていただければというふうに思っております。

次に、町会連合会の有志等が市長候補に推薦状を出したと、市が補助金を出している団体とこれらの関係をどのように考えているかということですが、町会連合会という組織は、各町会相互の親睦と連携、協力を図り、その地域の住民福祉の向上や、また、その地域の振興、発展に寄与することを目的としている任意団体として、金沢のコミュニティーを支える大変重要な役割を担っているというふうに思っておりますし、金沢市としても、そういう町会連合会との密な連携を図っていくことにより、地域コミュニティーの醸成を図っていくということは、これからも大切なことだというふうに思っております。御指摘のように、補助金を出している団体との関係ですが、誤解を受けることのないように、私としてはこれからきちんとした形で対応をしていきたいというふうに思っております。

副市長のことについてお尋ねがありました。副市長1人体制で、どのような形で市政刷新を実現していくつもりかということですが、今回は何といたって年度途中ということもありますので、私と

しましては、年度途中での任期のスタートということもありましたので、先ほど申し上げましたように、選挙結果からも行政の一定の継続性というものを求められているということもありましたので、私は、その行政の継続性を確保、担保するという点からいって、副市長の留任も求め、森副市長に留任をいただき、今日に至っております。また、1人体制ということではありますが、各局長、部長を初め、多くの金沢市全体の力の中で、残念ながらおやめになられたもう一人の副市長の分のことは穴埋めをしていきながら、残された任期を対応していきたいというふうに思っております。しかるべき時期に、2人体制に戻すことができればというふうに考えております。

そしてまた、目指すべきところはどこかということですが、これも再三申し上げますけれども、金沢の歴史や文化、伝統、学術を大切にしまちづくりという方向性は、私は踏襲しながらも、私の、これから未来を見据えた教育であったりスポーツであったり子育てということについて重点を置く形での対応を進めていきたいというふうに思っております。ただ、喫緊のテーマとしましては、何といたっても北陸新幹線金沢開業が2014年度に控えていることでもありますので、そのことを念頭に置いた施策を、今回の補正予算でも新たなものとして公衆無線LANや金沢シティマラソンを北陸新幹線開業に向けての施策として掲げさせていただきました。新年度予算におきましても、私がマニフェストに提示したことを含めた形での施策や提案を、また、皆さんにお示しをしたいというふうに思っております。

4年間の任期で、市政の進展と市民福祉の向上にどのように取り組んでいかれるかということですが、私は提案説明の中でも「金沢市の立ち位置」ということを申し上げました。立ち位置の中で、1つには時代への的確な対応、1つには北陸新幹線金沢開業を迎えた体制の整備、1つには市民が住み続けたいと思うまちづくり、この3つを挙げさせていただきました。いずれも時代の変化を敏感に察知し、変えるべき点は変え、踏襲する点は踏襲することを見きわめていきながら、金沢が進むべき方向性を見出していきたいというふうに思っております。また、多選自粛条例につきましては、議員各位とも相談をしながら、できるだけ早い時期の制定が望ましいというふうに思っておりますので、議員

各位の御協力もお願いをしたいというふうに思っております。

マニフェストについてございました。取り組み時期や事業計画の明示ということがありました。まずは、マニフェストの中で私なりに短期、中期、長期という形で提示させていただきました。第一義的には、毎年度の予算の中で、その進捗状況を提示すべきものと思っておりますけれども、先ほど御提案もありましたけれども、任期の折り返し点である2年後をめどに、外部の評価なんかも交えながら、一つの事業の取り組みの状況なども公表もしていき、さらに、その後の残された2年間の方向性を明示するという形でできればというふうに考えております。また、そのマニフェストにつきましては、先ほども申し上げましたが、明年度予算編成方針に掲げまして、各部局に予算要求するように指示をしたところでありますので、新年度予算におきまして議員各位にも御提示をさせていただきたいというふうに思っております。ただ、本補正予算には、新幹線開業に向けまして、私なりに緊急度が高いと思われまます公衆無線LANの整備、そして恐らくは少々時間がかかると思っておりますので、今の時期から金沢シティマラソンの開催につきましては調査費を計上させていただきました。議員各位の御理解をいただけるのであれば、早速調査にかかりたいというふうに思っております。

子どもの医療費について、この公約を掲げた理由をお尋ねになりました。何と云っても、都市間競争が激化し、住民が住みたいと思うまちをみずから選別する時代に訪れております。住んでみたいまち、住み続けたいと思うまちが、これからの喫緊のテーマになってくるというふうに思っております。そういう観点からも、未来への投資である子育ての支援というのは今以上に力点を置くことが必要であるという思いから、今回の公約に掲げさせていただきました。実現する課題は、何と云っても財源の問題がありますが、第一義的には、庁内で選択と集中により施策の重点化を図っていく中で、予算の確保を進めていくと同時に、子ども手当のことにつきましては、国との今、全国市長会を初めとした地方六団体が国と鋭意話し合いを進めておりますので、その国と地方六団体との話の中で、一定の結論がことし中に出るというふうに聞いておりますので、その国の動向を踏まえながら、対象年齢であったり実施の時期というものは、改めて議会の皆さんに御提示をし、

御理解を進めていきたいというふうに思っております。

実現できれば、どのような効果が期待できるかということですが、これは子育てに係る負担が軽減もされますし、また、若いお父さん、お母さんにとっても、これは精神的にも一つの安心できる担保になるのではないかと考えております。安心して出産、子育てができるまちづくりを一步進めることができるのではないかと考えますし、若いお父さん、お母さんを中心とした子育て世帯の定住人口増加にも期待できるものというふうに思っております。

学校図書館の司書のことについてお尋ねがございました。実現に向けたロードマップを示せということですが、まずは次年度から、これも進めることができるといことは、私の思いとしては持っております。ただ、現実に小中学校すべてを一どきというのは難しいと思っておりますので、今、鋭意調査、研究をしておりますけれども、来年度予算に向けましては具体的な形でのロードマップを示すことができると思っておりますので、今の段階では、次年度から進めていきたいという思いを述べるにとどめさせていただければというふうに思っております。

高齢者介護施設の充実のことについて、その整備計画をお尋ねになりました。高齢者介護施設につきましては、以前から計画的に整備を進めておりまして、明年度末までには、新たに小規模特別養護老人ホームは5施設、145床、グループホームは5施設、84床、ケアハウスは1施設、80床の開設を予定しているところであります。平成24年度以降につきましては、明年度に策定する長寿安心プラン2012において、施設整備の目標を決め、介護保険料の設定を行うということになってまいります。また、これも私は選挙中もみずからマイクを持って申し上げてきたことではありますが、現実に待機されているお年寄りの方がたくさんいらっしゃいます。そのために施設を充実するという事は、それはそのまま介護保険料の改定につながってくるということも、これは申し上げてまいりました。今回も、これからは、平成24年度以降の長寿安心プランにおきましてもそうですけれども、今、申し上げましたように、高齢者介護施設の充実というものはそのまま、もちろん少しでも無駄を削りながらやっていくということではありますけれども、介護保険料の引き上げの要因にもなるということは御理解もいただきたいところでもありますし、そのためにも、市民フォーラムの

開催等を通じて市民の意見をよく聞きながら、社会全体で介護を見ていくという介護保険の趣旨にのっとり、施設の整備料及び保険料の額を定めていきたいというふうに考えております。

雇用について何点がお尋ねがございました。金沢市公共職業安定所管内の10月の有効求人倍率は0.75倍であり、6月から上昇し、持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用状況は厳しい状況であると思われまます。また、障害のある方の雇用につきましても極めて厳しい状況ではありますが、本市としましては、これまでも障害者職業訓練奨励金の支給や障害のある方の就職活動支援セミナーの開催等により雇用の支援も行ってきましたが、より有効な手だてがないか、これからも鋭意検討をしていきたいというふうに思っております。

特例子会社についてお尋ねがございました。特例子会社誘致に当たりまして、それを促進するためのまず条件整備を行っていくことが必要になります。他都市の状況なども勘案もしながら、受け入れのための場所や関連企業等の状況を知り、できれば市独自の支援策の検討も行っていくというふうに思っておりますし、対象となる企業を絞り込みまして、障害者雇用推進地区を目指しまして、具体的にその対象となる企業に対して誘致に汗をかいてまいりたいというふうに思っております。

マニフェストについて、財政状況が厳しい中、財源の確保の問題についてお尋ねになりました。これは国・地方を取り巻く財政環境は極めて厳しいものがあり、中期財政計画に沿った予算編成を心がけておりますし、健全財政を堅持していきたいという思いは従前と変わりません。その中で、新たにマニフェストに示した重点施策が予算化できるように、先ほどの公衆無線LANやフルマラソンもそうですが、できるだけ民間活力の導入をしていきながら、既存の事務作業の見直しを行うなど、財源の捻出に工夫を凝らしていきたいというふうに思っております。また、今後の地財計画や市税収入の動向次第では変わり得ることもありますが、現時点での中財政計画では、今後4カ年の毎年の予算規模をおおむね1,600億円程度と見込んでいることを申し上げておきます。

二元代表制についてお尋ねがございました。地方自治体における長と議会の議員は、それぞれ、御指摘のように、住民の直接選挙で選出された者であり、互いに牽制をし、協力し合う関係にあるということ

は思っておりますし、私も議員のときからそう思っておりますし、今も全くその考えは変わってはおりません。それぞれが緊張感を持って話し合い、協力し合うことによって、互いの役割を果たしていかなければならないというふうに思っております。議会とのどのような姿勢で臨まれるかということですが、私自身も議員を務めてまいりました。議会の大切さを十分わかっているつもりでもありますので、そのことは最大限留意をしていきたいというふうに思っております。例えば、マニフェストの一つで月1回の定例記者会見を挙げておりますが、これも先般、記者クラブの管理者の方をお願いをしまして、議会開催月は議会終了後にしてほしいということをおのほうからも申し入れもさせていただきました。議会に対しては、私も最大限の配慮をしていながら、ともに金沢市政の発展のために意を尽くしていければというふうに思っております。

会計検査院の事務費検査結果について何点かお尋ねがありました。今回の指摘事項は、主に補助に間接的に関連があると思われる経費を補助対象の事務費として含めてきたものがほとんどであり、補助対象範囲の考え方について認識に誤りがあったことが、その原因であるというふうに思っております。同時に、職員の補助制度や財務会計制度に関する知識不足も原因の一つであったかと思っておりますし、これも栗森議員御指摘があったように、慣例を踏襲してきたという部分もあったかと思っておりますので、その点も踏まえて今後の反省材料にしていきたいというふうに思っております。なお、本市におきまして、私的流用や使途不明金という指摘は一切なかったということは申し上げておきたいというふうに思っております。今後のことですが、今回の会計検査で検査されなかった事務費及び平成21年度分の事務費を対象としまして、内部調査を現在進めておりまして、本年度末をめどに取りまとめたいと考えております。あわせて、再発防止に向けまして、財務会計事務の指導を徹底するなど、職員研修と内部のチェック体制の強化に努めているところであります。なお、今回の指摘による補助金等の返還につきましては、当然のことながら、国交省や農林水産省と協議の上、明年度以降に返還等の手続を進める予定であることを申し添えておきます。

以上でございます。

〔「議長、12番、再質問」と呼ぶ者あり〕

○田中 仁議長 12番栗森議員。

○粟森 慨議員 丁寧な答弁ありがとうございます。

以上です。

2点、ちょっと再質問させていただきますけれども、まず副市長の人事についてですが、選挙戦を通じて、今ほども言いましたように、民間人からの登用が望ましいと、雇用経済問題は喫緊の課題であるとおっしゃっておられます。私も、これまで金沢市の副市長というのは行政上がりの方や国からの方がほとんどすべてだと思うのですが、それよりも新しい感覚を持った副市長が早く就任されるべきだと思っております。雇用経済問題に早急に対応するためにも、そのことは実現していただきたいと思っておりますし、御所見をお伺いしたいと思っております。

あと、もう1点、金沢マニフェストについてであります。市長は選挙を通じてマニフェストを掲げられ、2年以内に、4年以内に実現すると訴えてまいりました。外部評価を2年の時点で仰ぐことは重要かもしれませんが、今、求められているのは、市長のこの政策を実現するリーダーシップだと思っております。市長は、直接の選挙で市民から選ばれたわけでございます。皆様に約束したことをぜひ実現していただくためにも、そのリーダーシップについて、そして、このマニフェストについての実現について、再度御答弁をお願いしたいと思います。

○田中 仁議長 山野市長。

〔山野之義市長登壇〕

○山野之義市長 副市長人事のことについてお尋ねがございました。粟森議員の御指摘は、十分理解をしております。ただ、人事のことです。軽々に名前を出したりだとか時期を示すことは、デリケートな問題かというふうに思っております。選挙で訴えてきたことでもありますし、粟森議員の指摘も改めていただきましたことでもあります。そのことは留意をして、しかるべきときには議会の皆さんにお諮りをいたしたいというふうに思っております。

マニフェストのことについてですけれども、これも御指摘のとおりです。まずは、私が強い意思を持って、その実現に取り組んでいきたいというふうに思っております。ただ、最後は、最終的には、予算に伴うことにつきましては議会の皆さんの御理解も必要なことでもあります。議会の皆さんに御理解をいただける実現施策を具体的に提示をしていきたい、そのことについて強い思いを持って取り組んでまいりますということを改めてここでお誓い申し上げます。